

財務管理部 財政課 資料1

12月定例会 全員協議会

令和7年11月28日

令和6年度

射水市財務書類



令和7年12月

富山県射水市

目次

| | |
|--------------------|----|
| 1 財務書類の作成・公表の経緯 | 3 |
| 2 「統一的な基準」の特徴と目的 | 3 |
| 3 対象とする会計の範囲 | 4 |
| 4 作成基準日 | 4 |
| 5 財務4表の相互関係 | 5 |
| 6 貸借対照表 | 6 |
| 7 行政コスト計算書 | 8 |
| 8 純資産変動計算書 | 10 |
| 9 資金収支計算書 | 11 |
| 10 財務書類4表から把握できること | 13 |
| 11 財務書類前年度比較表 | 20 |
| 《資料》 | 28 |
| ①一般会計等 財務4表 | 28 |
| ②全体 財務4表 | 32 |
| ③連結 財務4表 | 36 |

1 財務書類の作成・公表の経緯

地方公共団体の会計方式は、現金の収支に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行管理を図るという点においては優れている一方で、保有している固定資産や将来負担すべき負債等のストック情報が蓄積されず、また、減価償却費等の現金支出を伴わない実質的なコストの把握が難しいといった課題がありました。

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成19年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してきました。

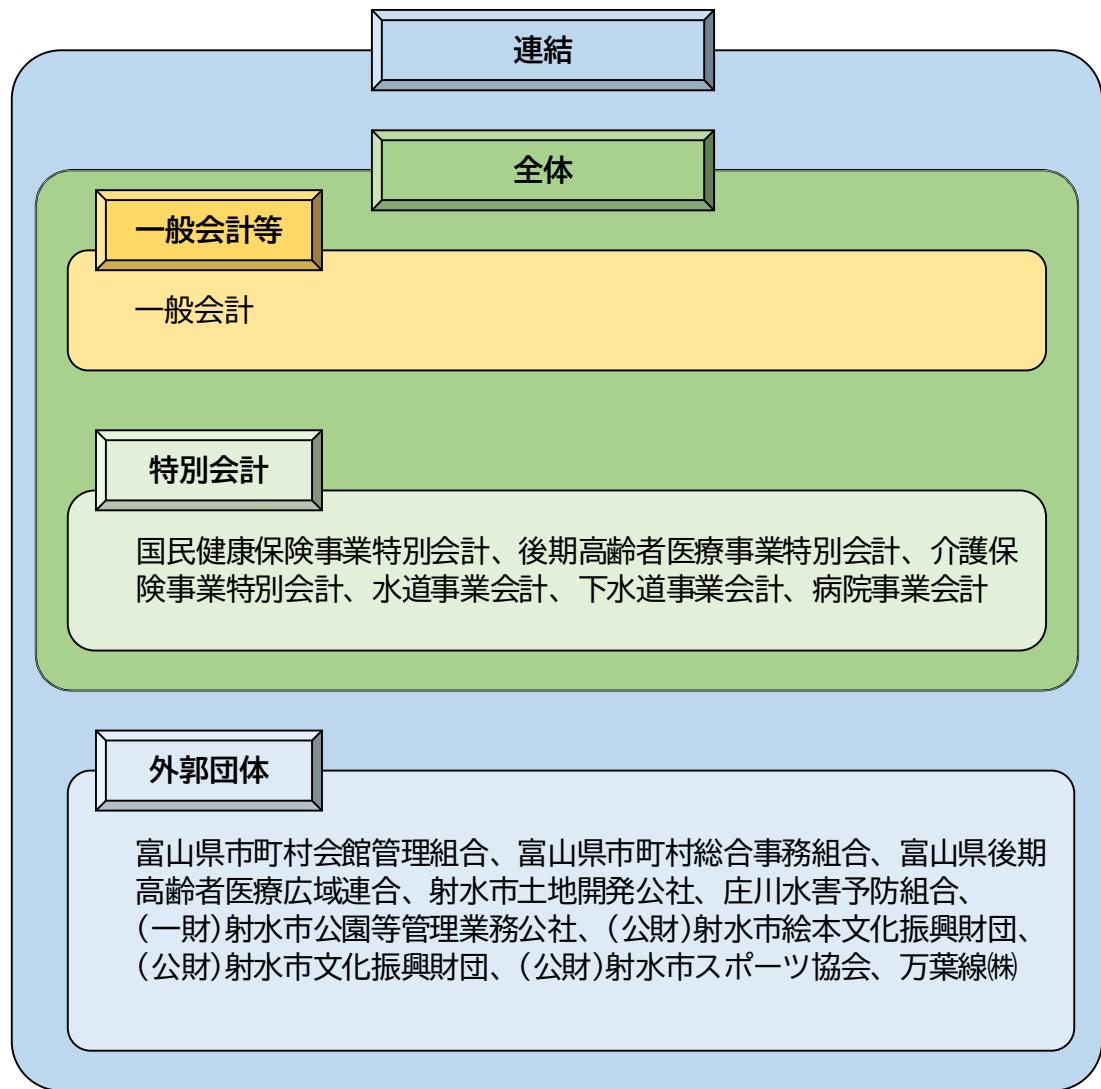
また、平成27年1月には、総務省において「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が策定され、統一的な基準による財務書類の作成が要請されたことから、本市においても平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴と目的

会計処理方法として、民間企業と同様の「複式簿記」や「発生主義会計」を取り入れ、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）とフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握でき、適正な資産・負債の管理による公共施設マネジメントの強化につながります。

また、全国統一の基準であるため、他の団体との比較により、本市における財政状況の特徴や課題等の分析が可能となり、より効果的な行政サービスの提供と持続可能な財政運営につながります。

3 対象とする会計の範囲

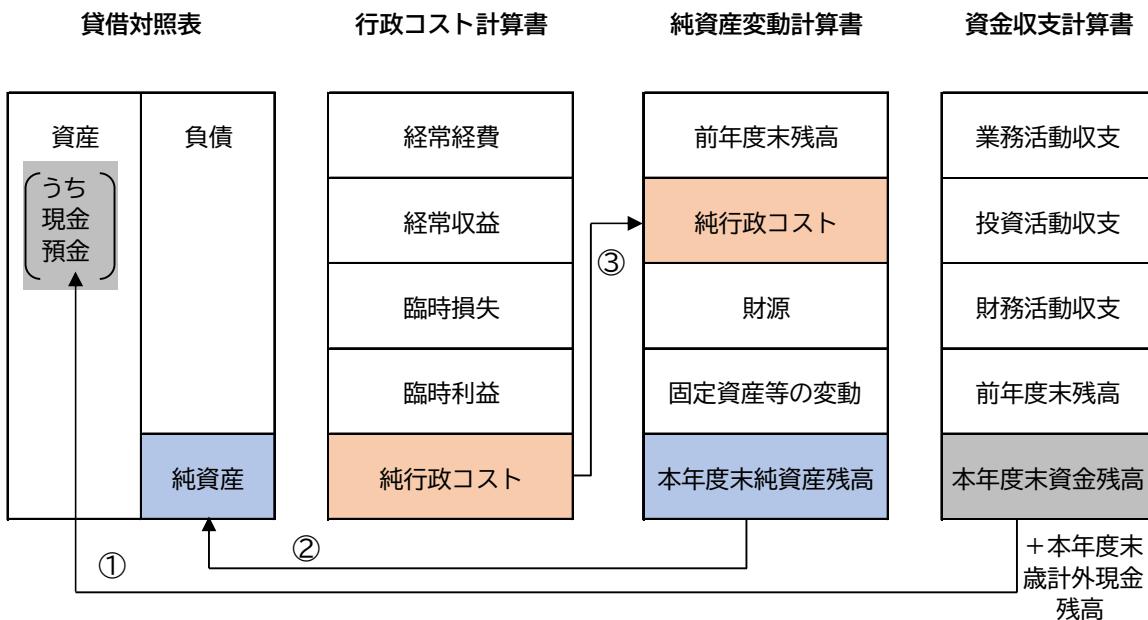


※全体は、一般会計等に特別会計を含めたもの。連結は、全体に外郭団体を含めたもの。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としています。
ただし、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における入出金については、作成基準日までに完了したものとして処理しています。

5 財務4表の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※説明文中の数値は表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

6 貸借対照表

作成基準日である3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に表示したものです。資産は行政サービスの提供能力を、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

貸借対照表

（単位：百万円）

| | 資産の部 | | | 負債の部 | | |
|---------------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| | 一般会計等 | 全体 | 連結 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
| 1 固定資産 | 133,791 | 215,376 | 218,465 | 1 固定負債 | 50,933 | 104,437 |
| 有形固定資産 | 127,290 | 205,462 | 206,626 | 地方債等 | 46,846 | 75,225 |
| 事業用資産 | 88,534 | 92,794 | 93,939 | 長期未払金 | | |
| インフラ資産 | 37,953 | 108,800 | 108,800 | 引当金 | 4,087 | 5,290 |
| 物品 | 803 | 3,868 | 3,886 | その他固定負債 | | 23,922 |
| 無形固定資産 | 47 | 3,088 | 3,090 | | | 6,626 |
| 投資その他の資産 | 6,454 | 6,826 | 8,749 | | | 23,922 |
| 投資及び出資金 | 936 | 1,061 | 1,380 | | | |
| 投資損失引当金 | | | | 2 流動負債 | 5,543 | 10,592 |
| 長期延滞債権 | 261 | 489 | 489 | 1年内償還予定地方債等 | 4,769 | 8,000 |
| 長期貸付金 | 99 | 118 | 118 | 未払金及び未払費用 | 1 | 1,310 |
| 基金 | 5,173 | 5,188 | 6,792 | 前受金及び前受収益 | | 1,420 |
| 徴収不能引当金 | -14 | -29 | -29 | 賞与等引当金 | 362 | 528 |
| その他投資その他の資産 | | | | 預り金 | 411 | 411 |
| 2 流動資産 | 9,189 | 14,243 | 17,007 | その他流動負債 | | 471 |
| 現金預金 | 1,952 | 4,266 | 4,920 | | | 161 |
| 未収金 | 684 | 1,879 | 2,375 | | | |
| 短期貸付金 | 6 | 6 | 6 | 負債合計 | 56,476 | 115,029 |
| 基金 | 6,554 | 7,712 | 8,328 | | | 118,100 |
| 棚卸資産 | | 40 | 1,039 | | | |
| 徴収不能引当金 | -7 | -16 | -16 | 純資産の部 | | |
| その他流動資産 | | 354 | 355 | 固定資産等形成分 | 140,352 | 223,094 |
| | | | | 余剰分(不足分) | -53,847 | -108,504 |
| | | | | 他団体出資等分 | | -109,427 |
| 資産合計 | 142,980 | 229,619 | 235,472 | 純資産合計 | 86,504 | 114,590 |
| | | | | | | 117,372 |
| | | | | 負債及び純資産合計 | 142,980 | 229,619 |
| | | | | | | 235,472 |

本市では、これまでに、一般会計等で1,429億8千万円、全体で2,296億1,900万円、連結で2,354億7,200万円の資産形成をしてきました。

そのうち、純資産である865億400万円（一般会計等）、1,145億9千万円（全体）、1,173億7,200万円（連結）については、現在までの世代や国・県等の負担で既に支払いが済んでおり、負債である564億7,600万円（一般会計等）、1,150億2,900万円（全体）、1,181億円（連結）については、将来世代が負担していくことになります。

なお、一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業のインフラ資産整備において、将来の使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みになっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

用語解説

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

| | |
|---------|--|
| ①事業用資産 | 公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅） |
| ②インフラ資産 | 道路や河川等の社会基盤となる資産 |
| ③物品 | 器具備品や機械装置等の資産 |

(2) 無形固定資産

(3) 投資その他の資産

| | |
|----------|---|
| ①投資及び出資金 | 運用目的の有価証券や出資金等の資産 |
| ②長期延滞債権 | 税等の未収金や貸付金等の回収期限到来後1年を経過した資産 |
| ③基金 | 特定の目的のために積立した基金 |
| ④徴収不能引当金 | 長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引き当てた金額 |
| ⑤その他 | 上記以外のもの（長期貸付金等） |

2 流動資産

| | |
|----------|---|
| ①現金預金 | 形式収支額（歳入歳出差引額）や歳計外現金等の現金、預金 |
| ②未収金 | 税や使用料、手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産 |
| ③基金 | 財政調整基金や減債基金 |
| ④徴収不能引当金 | 長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引き当てた金額 |
| ⑤その他 | 上記以外のもの（短期貸付金等） |

負債の部

1 固定負債

| | |
|-----------|--|
| ①地方債等 | 地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額を除いた残高 |
| ②退職手当引当金 | 全職員に給付すべき退職金の引当額 |
| ③損失補償等引当金 | 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法による将来負担比率の算定に含めた将来負担額 |
| ④その他 | 上記以外の固定負債（繰延収益等） |

2 流動負債

| | |
|--------------|--------------------------------------|
| ①1年内償還予定地方債等 | 地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額 |
| ②未払金 | 企業会計、団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高 |
| ③賞与等引当金 | 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費 |
| ④その他 | 上記以外の流動負債（未払費用、前受金、前受収益、預り金（歳計外現金）等） |

7 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービス等の提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を対比させた財務書類で、業務費用（人件費、物件費等及びその他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金等）、経常収益（使用料及び手数料等）、臨時損失及び臨時利益に区分して表示したものです。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

| | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 経常費用 | 43,675 | 66,144 | 79,462 |
| 業務費用 | 25,869 | 35,392 | 36,647 |
| ① 人件費 | 6,787 | 9,437 | 9,794 |
| ② 物件費等 | 18,604 | 24,660 | 25,357 |
| （うち、減価償却費） | (5,393) | (8,654) | (8,659) |
| ③ その他の業務費用 | 478 | 1,296 | 1,497 |
| 移転費用 | 17,806 | 30,752 | 42,815 |
| ① 補助金等 | 6,266 | 23,315 | 35,338 |
| ② 社会保障給付 | 7,384 | 7,403 | 7,403 |
| ③ 他会計への繰出金 | 4,122 | | |
| ④ その他 | 34 | 34 | 74 |
| 経常収益 | 1,260 | 8,007 | 8,905 |
| ① 使用料及び手数料 | 570 | 6,865 | 6,869 |
| ② その他 | 690 | 1,143 | 2,036 |
| 純経常行政コスト | 42,415 | 58,137 | 70,557 |
| 臨時損失 | 137 | 179 | 347 |
| 臨時利益 | 25 | 62 | 62 |
| 純経常費用(純行政コスト) | 42,526 | 58,253 | 70,841 |

行政サービスに要した経常費用は、一般会計等で436億7,500万円、全体で661億4,400万円、連結で794億6,200万円になります。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんのが負担する使用料及び手数料等の経常収益は、それぞれ、12億6千万円（一般会計等）、80億700万円（全体）、89億500万円（連結）になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ、424億1,500万円（一般会計等）、581億3,700万円（全体）、705億5,700万円（連結）になります。

これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純経常費用（純行政コスト）は、そ

それぞれ、425億2,600万円（一般会計等）、582億5,300万円（全体）、708億4,100万円（連結）となります。

用語解説

| 1 経常費用 | |
|-----------|---------------------------------------|
| ①人件費 | 職員給与や議員報酬、退職給付費用等 |
| ②物件費等 | 備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費、事業用資産の減価償却費等 |
| ③その他の業務費用 | 地方債や関係団体の借入金の償還利子、徴収不能引当金繰入額等 |
| ④移転費用 | 市民への補助金や児童手当、生活保護費の社会保障費等 |
| 2 経常収益 | |
| ①使用料及び手数料 | サービスの対価として徴収する使用料及び手数料 |
| ②その他 | 過料、預金利子、売上収益等 |
| 3 臨時損失 | 資産の除売却損等の臨時に発生するもの |
| 4 臨時利益 | 資産の売却益等の臨時に発生するもの |

8 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額及びその他に区分して表示したものです。

純資産変動計算書

(単位:百万円)

| | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 期首純資産残高 | 88,852 | 115,964 | 118,533 |
| 純行政コスト(△) 財源 税収等 国県等補助金 | -42,526 40,176 30,032 10,145 | -58,253 56,876 37,338 19,538 | -70,841 69,507 43,544 25,963 |
| 本年度差額 | -2,350 | -1,376 | -1,335 |
| 固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 他団体出資等分の増加 他団体出資等分の減少 比例連結割合変更に伴う差額 その他 | | | |
| | 2 | 2 | 2 |
| | | | 172 |
| 当期変動額 | -2,347 | -1,374 | -1,161 |
| 期末純資産残高 | 86,504 | 114,590 | 117,372 |

純資産の当期変動額は、災害復旧事業等により純行政コストが増加したことにより、一般会計等で23億4,700万円、全体で13億7,400万円、連結で11億6,100万円減少し、その結果、期末純資産残高は、それぞれ、865億400万円(一般会計等)、1,145億9千万円(全体)、1,173億7,200万円(連結)になりました。

用語解説

| | |
|---------------------|--|
| 1 税収等 | 市税、地方交付税、分担金及び負担金、国民健康保険税、介護保険料等 |
| 2 資産評価差額 | 有価証券等の評価差額等 |
| 3 無償所管換等 | 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等 |
| 4 比例連結割合変更 に伴う差額 | 加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額 |
| 5 その他 | 資産等の過年度分調整額 |

9 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

資金収支計算書

(単位:百万円)

| | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 業務活動収支 | 2,468 | 4,877 | 4,988 |
| (1) 業務支出 | 38,159 | 57,414 | 70,442 |
| ① 業務費用支出 | 20,353 | 26,662 | 27,627 |
| (うち、支払利息支出) | (217) | (643) | (646) |
| ② 移転費用支出 | 17,806 | 30,752 | 42,815 |
| (2) 業務収入 | 40,627 | 62,291 | 75,430 |
| ① 税収等収入 | 30,041 | 36,450 | 42,656 |
| ② 国県等補助金収入 | 9,345 | 18,074 | 24,499 |
| ③ 使用料及び手数料収入 | 568 | 6,777 | 6,782 |
| ④ その他の収入 | 673 | 989 | 1,493 |
| (3) 臨時支出 | | | |
| (4) 臨時収入 | | | |
| 2 投資活動収支 | -541 | -2,051 | -2,186 |
| (1) 投資活動支出 | 2,001 | 4,317 | 4,505 |
| ① 公共施設等整備費支出 | 1,142 | 3,329 | 3,513 |
| ② 基金積立金支出 | 443 | 564 | 568 |
| ③ その他 | 416 | 424 | 424 |
| (2) 投資活動収入 | 1,460 | 2,266 | 2,319 |
| ① 国県等補助金収入 | 575 | 1,238 | 1,238 |
| ② 基金取崩収入 | 348 | 418 | 471 |
| ③ その他 | 537 | 610 | 610 |
| 3 財務活動収支 | -2,744 | -3,927 | -3,711 |
| (1) 財務活動支出 | 5,763 | 9,090 | 9,093 |
| ① 地方債等償還支出 | 5,763 | 9,090 | 9,090 |
| ② その他の支出 | | | 3 |
| (2) 財務活動収入 | 3,019 | 5,162 | 5,382 |
| ① 地方債等発行収入 | 3,019 | 4,472 | 4,692 |
| ② その他の収入 | | 691 | 691 |
| 本年度資金収支額 | -817 | -1,101 | -909 |
| 前年度末資金残高 | 2,357 | 4,957 | 5,418 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | |
| 本年度末資金残高 | 1,541 | 3,855 | 4,509 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 411 | 411 | 411 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,952 | 4,266 | 4,920 |

本年度資金収支額は、一般会計等で8億1,700万円、全体で11億100万円、連結で9億900万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は、一般会計等で15億4,100万円、全体で38億5,500万円、連結で45億900万円になりました。全会計において、投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支と前年度までの資金で補っています。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支を合計した基礎

的財政収支（プライマリー・バランス）は、全会計でプラスとなり、当年度の経費が税収等の収入で賄えていることを示します。

用語解説

| 1 業務活動収支 | |
|----------------------|---|
| (1) 業務支出 | 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息等) |
| (2) 業務収入 | 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの(市税、保険料、使用料、手数料等) |
| (3) 臨時支出 | 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの |
| (4) 臨時収入 | 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの |
| 2 投資活動収支 | |
| (1) 投資活動支出 | 公共施設や道路整備等の資産形成、投資や貸付金等の金融資産形成に支出したもの |
| (2) 投資活動収入 | 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地等の固定資産の売却収入等 |
| 3 財務活動収支 | |
| (1) 財務活動支出 | 地方債や借入金等の元金の償還 |
| (2) 財務活動収入 | 地方債や借入金等の収入 |
| 歳計外現金 | 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等、市の所有に属さない現金 |
| 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) | 税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を示す財政指標で、行政サービスを提供するための経費を税収等でどれだけ賄えているかを示すもの |

10 財務書類4表から把握できること

本市における各種数値の経年比較に加え、全国自治体が公表している類似団体区分（都市II—3）の平均値と近隣自治体（富山市、高岡市、七尾市、野々市市、敦賀市）との比較を行っています。

（1）資産形成度（将来世代に承継する資産はどのくらいあるのか）

① 市民1人当たりの資産額〔資産額÷人口〕

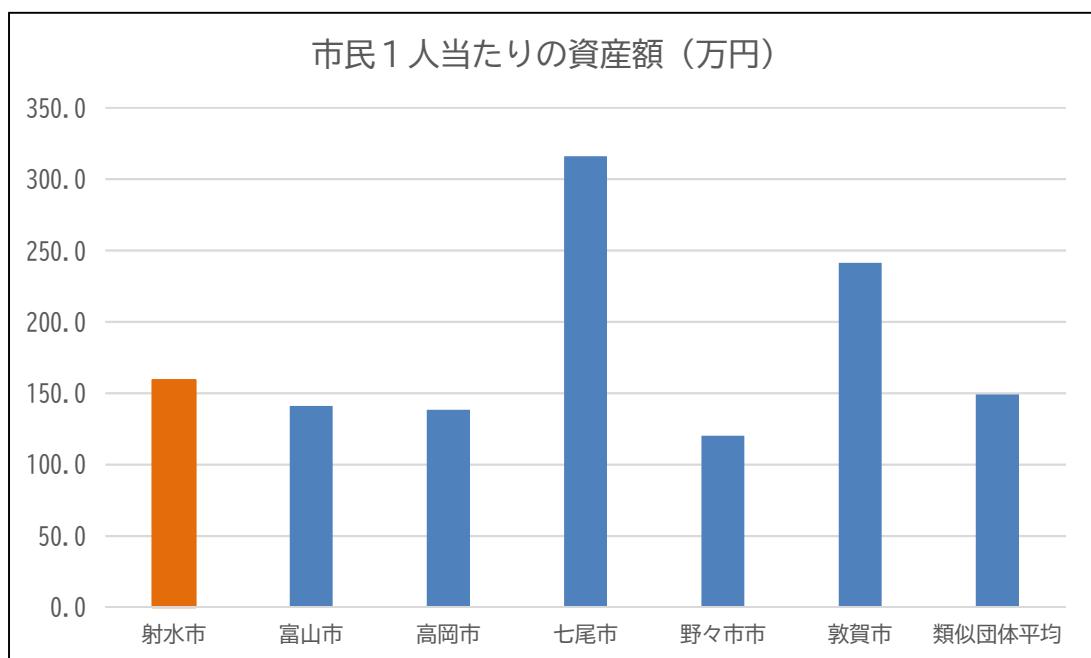
（単位：千円）

| 会計 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | 対前年 | 平均値 |
|-------|-------|-------|-------|-----|---------|
| | | | | | R5 他市平均 |
| 一般会計等 | 1,663 | 1,633 | 1,592 | ▲41 | 1,490 |
| 全体会計 | 2,631 | 2,596 | 2,556 | ▲40 | — |
| 連結会計 | 2,686 | 2,652 | 2,621 | ▲31 | — |

※R6：令和7年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（89,836人）

※R5：令和6年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（90,669人）

※R4：令和5年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（91,067人）



市民1人当たりの資産額は、資産取得額よりも減価償却費の方が多額であったことなどから、令和5年度と比較すると減少していますが、類似団体平均値と比べてやや高い水準となっています。

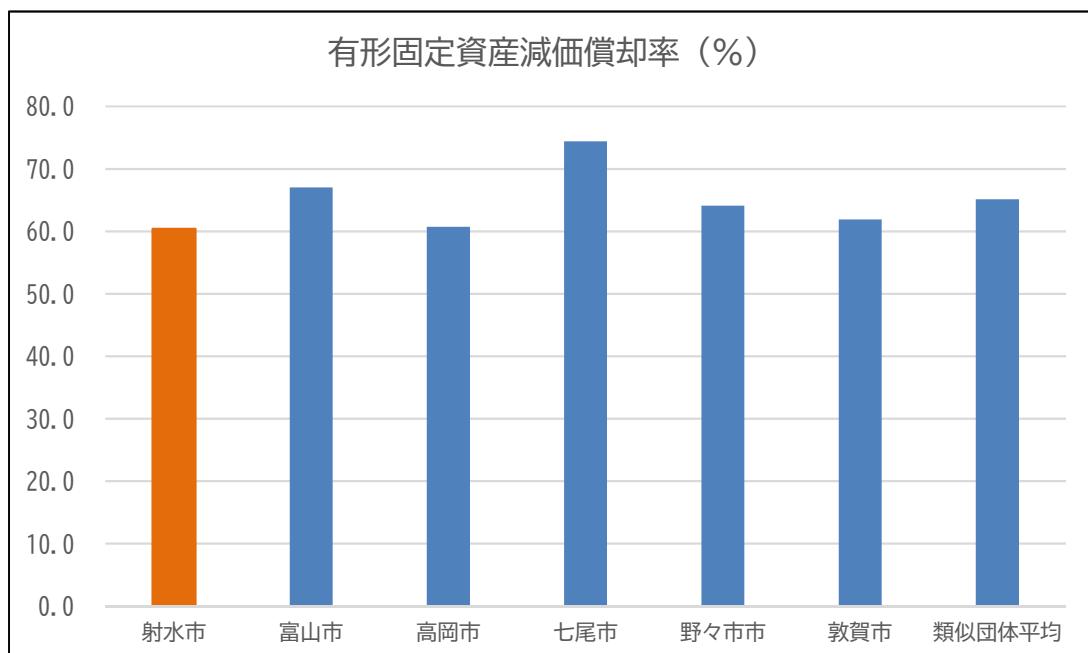
市民1人当たり資産額が多額であるということは、将来の資産維持費が重荷となる可能性があることを示しており、将来を見据えた公共施設マネジメントが重要となります。

② 有形固定資産減価償却率

〔減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)〕

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

| 会計 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | 対前年 | 平均値 |
|-------|-------|-------|-------|------|---------|
| | | | | | R5 他市平均 |
| 一般会計等 | 57.8% | 58.3% | 60.4% | 2.1% | 65.1% |
| 全体会計 | 49.6% | 50.6% | 52.5% | 1.9% | — |
| 連結会計 | 49.6% | 50.6% | 52.5% | 1.9% | — |



有形固定資産減価償却率は、一般会計等で 60.4% と令和5年度と比較すると 2.1% 増加しています。これは、資産の新規取得よりも減価償却が進んだことを示しています。

一般会計等の有形固定資産減価償却率の内訳は、事業用資産が 55.8%、インフラ資産が 66.7% であり、インフラ資産の方がより老朽化が進んでいることを示しています。道路や橋梁等のインフラは、生活に欠かせない資産であり容易にダウンサイジングをすることができないので、優先度を踏まえた中長期的な対策が必要となります。

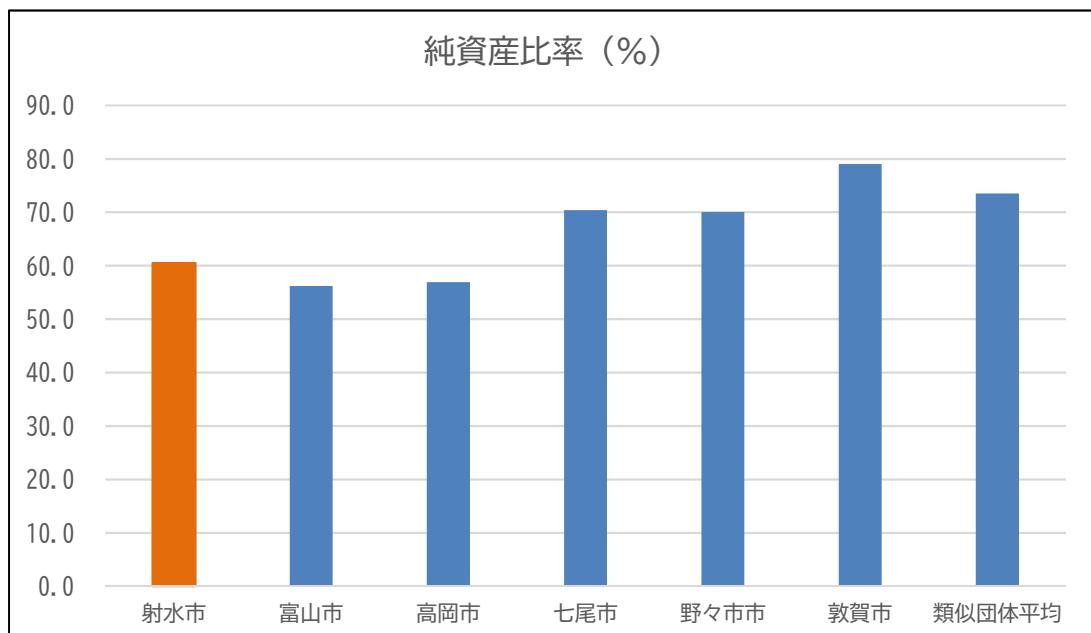
また、老朽化対策が先送りにされていないかを検証しつつ、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理と再編・集約化の推進が重要となります。

(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

① 純資産比率 [純資産 ÷ 総資産]

総資産のうち現在までの世代が負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を示しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

| 会計 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | 対前年 | 平均値 |
|-------|-------|-------|-------|------|---------|
| | | | | | R5 他市平均 |
| 一般会計等 | 58.5% | 60.0% | 60.5% | 0.5% | 73.5% |
| 全体会計 | 47.8% | 49.3% | 49.9% | 0.6% | — |
| 連結会計 | 47.7% | 49.3% | 49.8% | 0.5% | — |



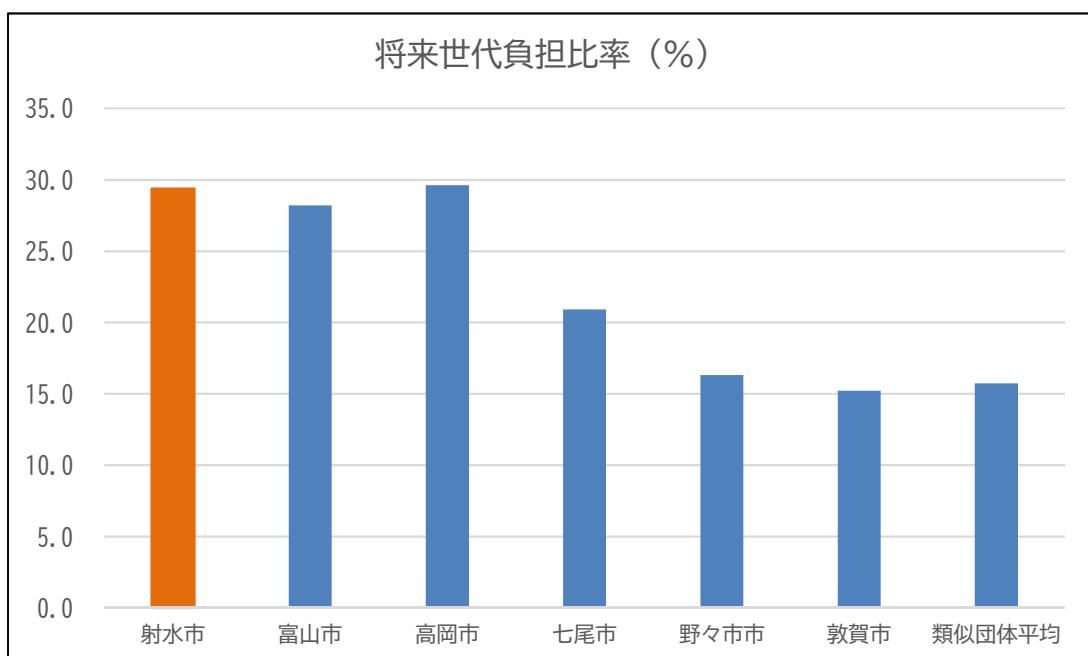
純資産比率は、一般会計等で 60.5%、全体会計で 49.9%、連結会計で 49.8% を現在までの世代が負担しており、類似団体平均値よりも低い水準となっています。これは、他市よりも将来世代に依存する（＝地方債に依存する）傾向が強いことを表しています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

〔地方債等 ÷ (事業用資産 + インフラ資産 + 物品)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産、物品を地方債等でどれくらい調達したかを表すものです。この指標が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

| 会計 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | 対前年 | 平均値 |
|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| | | | | | R5 他市平均 |
| 一般会計等 | 30.6% | 29.5% | 29.4% | ▲0.1% | 15.7% |



社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、年々減少していますが、他市と比較すると高い（起債への依存度が高い）水準にあることから、今後予定されるインフラ資産などの取替更新の際には、世代間負担を適切に調整する必要があります。

(3) 持続可能性（財政運営に持続可能性があるか）

市民1人当たりの負債額

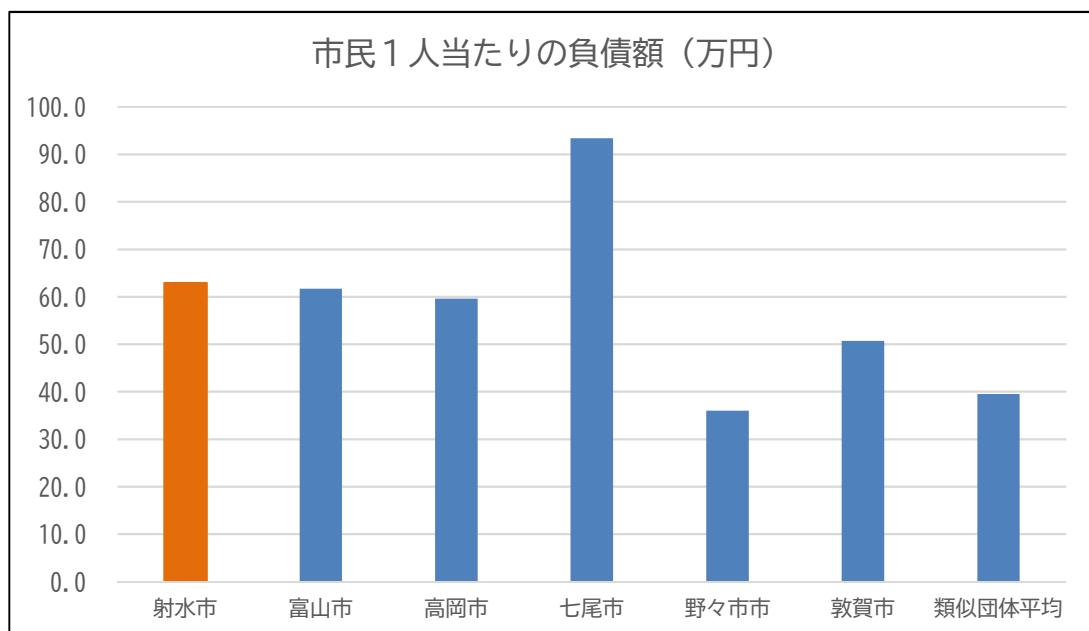
(単位：千円)

| 会計 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | 対前年 | 平均値 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | | | | R5 他市平均 |
| 一般会計等 | 690 | 653 | 629 | ▲24 | 394 |
| 資産額/負債額 | 2.41 倍 | 2.50 倍 | 2.53 倍 | 0.03 倍 | — |
| 全体会計 | 1,375 | 1,317 | 1,280 | ▲37 | — |
| 資産額/負債額 | 1.91 倍 | 1.97 倍 | 2.00 倍 | 0.03 倍 | — |
| 連結会計 | 1,406 | 1,345 | 1,315 | ▲30 | — |
| 資産額/負債額 | 1.91 倍 | 1.97 倍 | 1.99 倍 | 0.02 倍 | — |

※R6：令和7年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（89,836人）

※R5：令和6年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（90,669人）

※R4：令和5年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（91,067人）



市民1人当たりの負債額は、年々減少していますが、類似団体平均値よりも高い水準となっています。

市民1人当たりの資産額と負債額との比較では、一般会計等で負債額に対して2.53倍の資産を保有しており、年々増加しています。これは、資産の減少よりも地方債の償還の方が進んでいることを表しています。

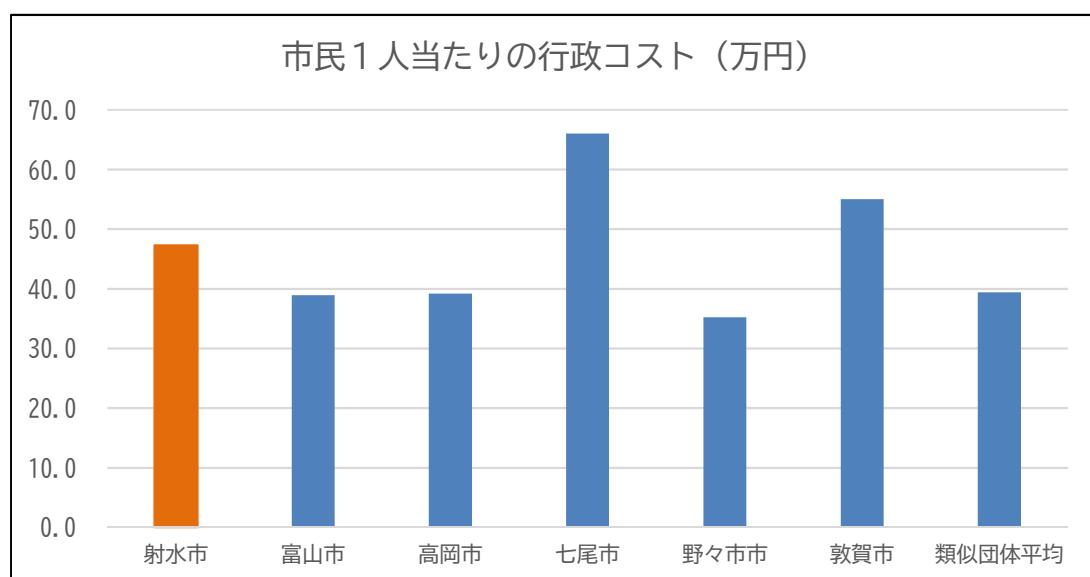
(4) 効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

市民1人当たりの行政コスト

行政活動に係る費用のうち、福祉サービス等の提供といった資産形成につながらない行政サービスに係る経費が、市民1人当たりいくらかかったかを表すものです。

(単位：千円)

| (住民一人当たり) | | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | 対前年 | 平均値 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-----|---------|
| | | | | | | R5 他市平均 |
| 一般会計等 | 行政コスト | 392 | 410 | 473 | 63 | 394 |
| | 人件費 | 64 | 67 | 76 | 9 | — |
| | 減価償却費 | 56 | 58 | 60 | 2 | — |
| | 補助金等 | 67 | 65 | 70 | 5 | — |
| 全体会計 | 行政コスト | 554 | 583 | 648 | 65 | — |
| | 人件費 | 89 | 95 | 105 | 10 | — |
| | 減価償却費 | 90 | 93 | 96 | 3 | — |
| | 補助金等 | 253 | 252 | 260 | 8 | — |
| 連結会計 | 行政コスト | 705 | 744 | 789 | 45 | — |
| | 人件費 | 93 | 99 | 109 | 10 | — |
| | 減価償却費 | 90 | 93 | 96 | 3 | — |
| | 補助金等 | 397 | 407 | 393 | ▲14 | — |



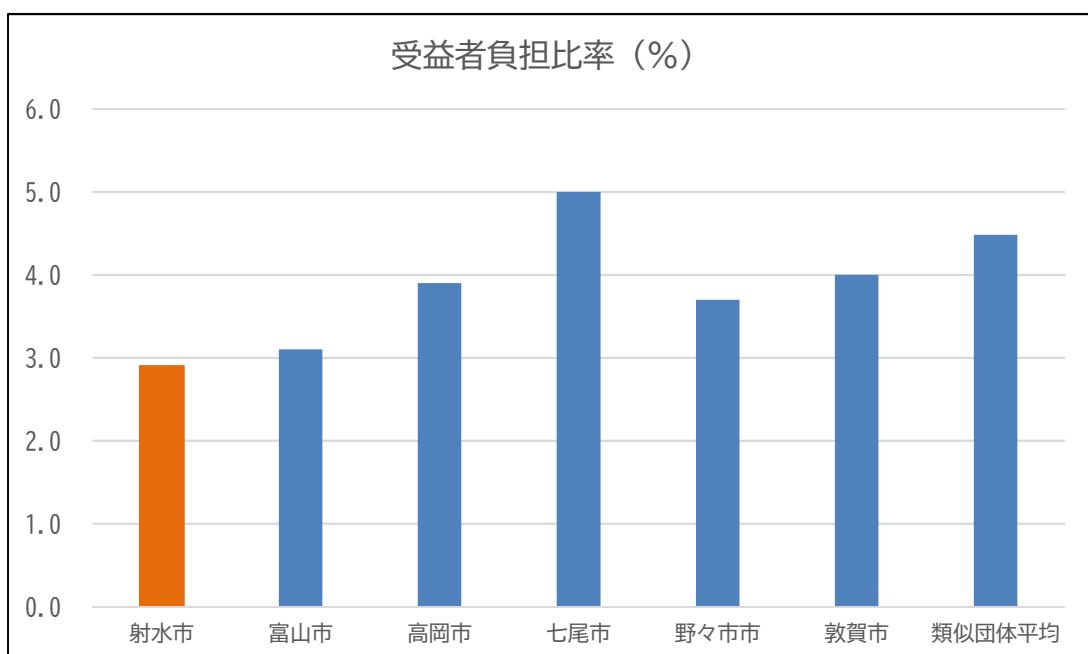
市民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比べてやや高い水準を示しています。住民サービスに対する満足度とコスト（費用対効果）を比較検証するなど、より効率的な財政運営が必要となります。

(5) 自律性（行政コストに対する受益者の負担はどのくらいか）

受益者負担比率〔経常収益 ÷ 経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものです。

| 会計 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | 対前年 | 平均値 |
|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| | | | | | R5 他市平均 |
| 一般会計等 | 2.9% | 2.7% | 2.9% | 0.2% | 4.5% |
| 全体会計 | 13.8% | 12.6% | 12.1% | ▲0.5% | — |
| 連結会計 | 11.8% | 11.6% | 11.2% | ▲0.4% | — |



受益者負担比率は、類似団体平均値と比べてやや低い水準を示しています。

受益者負担の割合で一般会計等が全体・連結と比較して低いのは、使用料収入でサービスを提供する企業会計と異なり、一般会計等は税収を財源として行政サービスを行っているためです。

11 財務書類前年度比較表

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

(単位:百万円)

| | 資産の部 | | | | 負債の部 | | |
|---------------|----------------|----------------|---------------|------------------|----------------|----------------|---------------|
| | R5 | R6 | 増減 | | R5 | R6 | 増減 |
| 1 固定資産 | 138,362 | 133,791 | -4,571 | 1 固定負債 | 53,521 | 50,933 | -2,588 |
| 有形固定資産 | 131,743 | 127,290 | -4,454 | 地方債等 | 49,512 | 46,846 | -2,666 |
| 事業用資産 | 90,992 | 88,534 | -2,458 | 長期未払金 | | | |
| インフラ資産 | 39,775 | 37,953 | -1,822 | 引当金 | 4,009 | 4,087 | 78 |
| 物品 | 976 | 803 | -174 | その他固定負債 | | | |
| 無形固定資産 | 60 | 47 | -13 | | | | |
| 投資その他の資産 | 6,558 | 6,454 | -104 | 2 流動負債 | 5,648 | 5,543 | -105 |
| 投資及び出資金 | 952 | 936 | -16 | 1年内償還予定地方債等 | 4,846 | 4,769 | -76 |
| 投資損失引当金 | | | | 未払金及び未払費用 | 1 | 1 | |
| 長期延滞債権 | 263 | 261 | -1 | 前受金及び前受収益 | 339 | 362 | 23 |
| 長期貸付金 | 97 | 99 | 2 | 賞与等引当金 | 463 | 411 | -52 |
| 基金 | 5,265 | 5,173 | -92 | 預り金 | | | |
| 微収不能引当金 | -18 | -14 | 3 | その他流動負債 | | | |
| その他投資その他の資産 | | | | | | | |
| 2 流動資産 | 9,659 | 9,189 | -470 | 負債合計 | 59,169 | 56,476 | -2,693 |
| 現金預金 | 2,820 | 1,952 | -869 | | | | |
| 未収金 | 470 | 684 | 214 | 純資産の部 | | | |
| 短期貸付金 | 6 | 6 | | | | | |
| 基金 | 6,368 | 6,554 | 186 | 固定資産等形成分 | 144,736 | 140,352 | -4,384 |
| 棚卸資産 | | | | 余剰分(不足分) | -55,885 | -53,847 | 2,037 |
| 微収不能引当金 | -5 | -7 | -2 | 他団体出資等分 | | | |
| その他流動資産 | | | | | | | |
| 資産合計 | 148,021 | 142,980 | -5,040 | 純資産合計 | 88,852 | 86,504 | -2,347 |
| | | | | 負債及び純資産合計 | 148,021 | 142,980 | -5,040 |

【全体】

(単位:百万円)

| | 資産の部 | | | | 負債の部 | | |
|---------------|----------------|----------------|---------------|------------------|----------------|----------------|---------------|
| | R5 | R6 | 増減 | | R5 | R6 | 増減 |
| 1 固定資産 | 220,860 | 215,376 | -5,483 | 1 固定負債 | 109,155 | 104,437 | -4,718 |
| 有形固定資産 | 210,451 | 205,462 | -4,989 | 地方債等 | 79,589 | 75,225 | -4,365 |
| 事業用資産 | 95,332 | 92,794 | -2,537 | 長期未払金 | | | |
| インフラ資産 | 110,976 | 108,800 | -2,176 | 引当金 | 5,428 | 5,290 | -138 |
| 物品 | 4,143 | 3,868 | -276 | その他固定負債 | 24,138 | 23,922 | -215 |
| 無形固定資産 | 3,364 | 3,088 | -276 | | | | |
| 投資その他の資産 | 7,044 | 6,826 | -218 | 2 流動負債 | 10,284 | 10,592 | 308 |
| 投資及び出資金 | 1,177 | 1,061 | -116 | 1年内償還予定地方債等 | 8,014 | 8,000 | -14 |
| 投資損失引当金 | | | | 未払金及び未払費用 | 1,096 | 1,310 | 214 |
| 長期延滞債権 | 504 | 489 | -15 | 前受金及び前受収益 | 1 | 182 | 181 |
| 長期貸付金 | 116 | 118 | 2 | 賞与等引当金 | 498 | 528 | 30 |
| 基金 | 5,280 | 5,188 | -92 | 預り金 | 463 | 411 | -52 |
| 微収不能引当金 | -33 | -29 | 4 | その他流動負債 | 212 | 161 | -51 |
| その他投資その他の資産 | | | | | | | |
| 2 流動資産 | 14,543 | 14,243 | -301 | 負債合計 | 119,439 | 115,029 | -4,410 |
| 現金預金 | 5,420 | 4,266 | -1,153 | | | | |
| 未収金 | 1,524 | 1,879 | 356 | 純資産の部 | | | |
| 短期貸付金 | 6 | 6 | | | | | |
| 基金 | 7,474 | 7,712 | 238 | 固定資産等形成分 | 228,340 | 223,094 | -5,246 |
| 棚卸資産 | 40 | 40 | | 余剰分(不足分) | -112,376 | -108,504 | 3,872 |
| 微収不能引当金 | -15 | -16 | -1 | 他団体出資等分 | | | |
| その他流動資産 | 94 | 354 | 260 | | | | |
| 資産合計 | 235,403 | 229,619 | -5,784 | 純資産合計 | 115,964 | 114,590 | -1,374 |
| | | | | 負債及び純資産合計 | 235,403 | 229,619 | -5,784 |

【連結】

(単位:百万円)

| | 資産の部 | | | 負債の部 | | |
|---------------|----------------|----------------|---------------|------------------|----------------|----------------|
| | R5 | R6 | 増減 | R5 | R6 | 増減 |
| 1 固定資産 | 223,460 | 218,465 | -4,995 | 1 固定負債 | 111,519 | 107,322 |
| 有形固定資産 | 211,662 | 206,626 | -5,036 | 地方債等 | 80,919 | 76,774 |
| 事業用資産 | 96,532 | 93,939 | -2,593 | 長期未払金 | | |
| インフラ資産 | 110,976 | 108,800 | -2,176 | 引当金 | 6,405 | 6,626 |
| 物品 | 4,153 | 3,886 | -267 | その他固定負債 | 24,196 | 23,922 |
| 無形固定資産 | 3,365 | 3,090 | -275 | | | |
| 投資その他の資産 | 8,433 | 8,749 | 316 | 2 流動負債 | 10,446 | 10,778 |
| 投資及び出資金 | 1,325 | 1,380 | 55 | 1年内償還予定地方債等 | 8,014 | 8,000 |
| 投資損失引当金 | | | | 未払金及び未払費用 | 1,228 | 1,420 |
| 長期延滞債権 | 504 | 489 | -15 | 前受金及び前受収益 | 13 | 196 |
| 長期貸付金 | 116 | 118 | 2 | 賞与等引当金 | 500 | 530 |
| 基金 | 6,521 | 6,792 | 271 | 預り金 | 480 | 471 |
| 徴収不能引当金 | -33 | -29 | 4 | その他流動負債 | 212 | 161 |
| その他投資その他の資産 | | | | | | |
| 2 流動資産 | 17,037 | 17,007 | -30 | 負債合計 | 121,965 | 118,100 |
| 現金預金 | 5,881 | 4,920 | -960 | | | |
| 未収金 | 1,593 | 2,375 | 781 | | | |
| 短期貸付金 | 6 | 6 | | 純資産の部 | | |
| 基金 | 8,138 | 8,328 | 189 | 固定資産等形成分 | 231,606 | 226,799 |
| 棚卸資産 | 1,339 | 1,039 | -300 | 余剰分(不足分) | -113,066 | -109,427 |
| 徴収不能引当金 | -15 | -16 | -1 | 他団体出資等分 | -8 | 8 |
| その他流動資産 | 95 | 355 | 260 | 純資産合計 | 118,533 | 117,372 |
| 資産合計 | 240,498 | 235,472 | -5,025 | 負債及び純資産合計 | 240,498 | 235,472 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

前年度と比較すると、資産については、資産取得による増加より減価償却による減少分が上回ったことで、一般会計等で約 50 億円、全体で約 58 億円、連結では約 50 億円、それぞれ減少しています。

負債については、一般会計等で約 27 億円、全体で約 44 億円、連結で約 39 億円、それぞれ減少しています。また、純資産は、一般会計等で約 23 億円、全体で約 14 億円、連結で約 12 億円、それぞれ減少しています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

| | R5 | R6 | 増減 |
|----------------------|---------------|---------------|--------------|
| 経常費用 | 37,859 | 43,675 | 5,816 |
| 業務費用 | 20,461 | 25,869 | 5,408 |
| ① 人件費 | 6,083 | 6,787 | 703 |
| ② 物件費等 | 13,892 | 18,604 | 4,712 |
| (うち、減価償却費) | (5,281) | (5,393) | (112) |
| ③ その他の業務費用 | 485 | 478 | -7 |
| 移転費用 | 17,398 | 17,806 | 408 |
| ① 搬助金等 | 5,894 | 6,266 | 372 |
| ② 社会保障給付 | 7,237 | 7,384 | 147 |
| ③ 他会計への繰出金 | 4,097 | 4,122 | 25 |
| ④ その他 | 170 | 34 | -136 |
| 経常収益 | 1,028 | 1,260 | 232 |
| ① 使用料及び手数料 | 595 | 570 | -25 |
| ② その他 | 433 | 690 | 257 |
| 純経常行政コスト | 36,831 | 42,415 | 5,584 |
| 臨時損失 | 355 | 137 | -219 |
| 臨時利益 | 4 | 25 | 21 |
| 純経常費用(純行政コスト) | 37,182 | 42,526 | 5,345 |

【全体】

(単位：百万円)

| | R5 | R6 | 増減 |
|----------------------|---------------|---------------|--------------|
| 経常費用 | 60,062 | 66,144 | 6,082 |
| 業務費用 | 29,745 | 35,392 | 5,648 |
| ① 人件費 | 8,617 | 9,437 | 820 |
| ② 物件費等 | 19,807 | 24,660 | 4,852 |
| (うち、減価償却費) | (8,450) | (8,654) | (205) |
| ③ その他の業務費用 | 1,320 | 1,296 | -25 |
| 移転費用 | 30,317 | 30,752 | 435 |
| ① 搬助金等 | 22,891 | 23,315 | 424 |
| ② 社会保障給付 | 7,255 | 7,403 | 148 |
| ③ 他会計への繰出金 | | | |
| ④ その他 | 171 | 34 | -137 |
| 経常収益 | 7,557 | 8,007 | 451 |
| ① 使用料及び手数料 | 6,687 | 6,865 | 177 |
| ② その他 | 869 | 1,143 | 273 |
| 純経常行政コスト | 52,505 | 58,137 | 5,632 |
| 臨時損失 | 396 | 179 | -218 |
| 臨時利益 | 5 | 62 | 57 |
| 純経常費用(純行政コスト) | 52,896 | 58,253 | 5,357 |

【連結】

(単位：百万円)

| | R5 | R6 | 増減 |
|----------------------|---------------|---------------|--------------|
| 経常費用 | 75,758 | 79,462 | 3,705 |
| 業務費用 | 31,411 | 36,647 | 5,236 |
| ① 人件費 | 8,964 | 9,794 | 829 |
| ② 物件費等 | 20,815 | 25,357 | 4,542 |
| (うち、減価償却費) | (8,454) | (8,659) | (206) |
| ③ その他の業務費用 | 1,632 | 1,497 | -135 |
| 移転費用 | 44,347 | 42,815 | -1,532 |
| ① 换算差額 | 36,883 | 35,338 | -1,545 |
| ② 社会保障給付 | 7,255 | 7,403 | 148 |
| ③ 他会計への繰出金 | | | |
| ④ その他 | 209 | 74 | -135 |
| 経常収益 | 8,761 | 8,905 | 144 |
| ① 使用料及び手数料 | 6,691 | 6,869 | 178 |
| ② その他 | 2,069 | 2,036 | -33 |
| 純経常行政コスト | 66,997 | 70,557 | 3,560 |
| 臨時損失 | 438 | 347 | -91 |
| 臨時利益 | 5 | 62 | 57 |
| 純経常費用(純行政コスト) | 67,429 | 70,841 | 3,412 |

経常費用は、物価高騰による委託料の増加や除雪関連経費、災害復旧事業等による物件費等の増加に加え、定額減税補足給付金や病院事業繰出金、社会保障給付等の移転費用の増加により、一般会計等で約 58 億円、全体で約 61 億円、連結で約 37 億円、それぞれ増加しています。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しています。前年度と比較すると、一般会計等で約 53 億円、全体で約 54 億円、連結で約 34 億円、それぞれ増加しています。

(3) 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

| | R5 | R6 | 増減 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 期首純資産残高 | 88,631 | 88,852 | 220 |
| 純行政コスト(△) | -37,182 | -42,526 | -5,345 |
| 財源 | 37,763 | 40,176 | 2,413 |
| 税収等 | 28,993 | 30,032 | 1,039 |
| 国県等補助金 | 8,770 | 10,145 | 1,375 |
| 本年度差額 | 581 | -2,350 | -2,931 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | |
| 資産評価差額 | | | |
| 無償所管換等 | | 2 | 2 |
| 他団体出資等分の増加 | | | |
| 他団体出資等分の減少 | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | |
| その他 | -361 | | 361 |
| 当期変動額 | 220 | -2,347 | -2,568 |
| 期末純資産残高 | 88,852 | 86,504 | -2,347 |

【全体】

(単位：百万円)

| | R5 | R6 | 増減 |
|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 期首純資産残高 | 114,409 | 115,964 | 1,555 |
| 純行政コスト(△) | -52,896 | -58,253 | -5,357 |
| 財源 | 54,812 | 56,876 | 2,064 |
| 税収等 | 36,136 | 37,338 | 1,202 |
| 国県等補助金 | 18,676 | 19,538 | 862 |
| 本年度差額 | 1,916 | -1,376 | -3,293 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | |
| 資産評価差額 | | | |
| 無償所管換等 | | 2 | 2 |
| 他団体出資等分の増加 | | | |
| 他団体出資等分の減少 | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | |
| その他 | -361 | | 361 |
| 当期変動額 | 1,555 | -1,374 | -2,929 |
| 期末純資産残高 | 115,964 | 114,590 | -1,374 |

【連結】

(単位：百万円)

| | R5 | R6 | 増減 |
|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 期首純資産残高 | 116,600 | 118,533 | 1,932 |
| 純行政コスト(△) | -67,429 | -70,841 | -3,412 |
| 財源 | 69,307 | 69,507 | 200 |
| 税収等 | 44,481 | 43,544 | -938 |
| 国県等補助金 | 24,825 | 25,963 | 1,138 |
| 本年度差額 | 1,877 | -1,335 | -3,212 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | |
| 資産評価差額 | | | |
| 無償所管換等 | | 2 | 2 |
| 他団体出資等分の増加 | | | |
| 他団体出資等分の減少 | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -8 | | 8 |
| その他 | 62 | 172 | 109 |
| 当期変動額 | 1,932 | -1,161 | -3,093 |
| 期末純資産残高 | 118,533 | 117,372 | -1,161 |

「純行政コスト」に「財源」を加えた本年度差額は、財源の地方交付税や国県等補助金が増加したものの、純行政コストも増加したことにより、一般会計等で約 24 億円、全体で約 14 億円、連結で約 13 億円、それぞれマイナスとなっています。

また、本年度差額に無償所管換等を増減した当期変動額は、一般会計等で約 23 億円、全体で約 14 億円、連結で約 12 億円、それぞれマイナスとなっています。

この結果、本年度の期末純資産残高は、一般会計等で約 865 億円、全体で約 1,146 億円、連結で約 1,174 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

| | R5 | R6 | 増減 |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 業務活動収支 | 5,578 | 2,468 | -3,108 |
| (1) 業務支出 | 32,537 | 38,159 | 5,623 |
| ① 業務費用支出 | 15,138 | 20,353 | 5,215 |
| （うち、支払利息支出） | (239) | (217) | -21 |
| ② 移転費用支出 | 17,398 | 17,806 | 408 |
| (2) 業務収入 | 38,113 | 40,627 | 2,514 |
| ① 税收等収入 | 28,956 | 30,041 | 1,084 |
| ② 国県等補助金収入 | 8,128 | 9,345 | 1,217 |
| ③ 使用料及び手数料収入 | 596 | 568 | -28 |
| ④ その他の収入 | 433 | 673 | 240 |
| (3) 臨時支出 | | | |
| (4) 臨時収入 | | | |
| 2 投資活動収支 | -1,263 | -541 | 722 |
| (1) 投資活動支出 | 3,112 | 2,001 | -1,111 |
| ① 公共施設等整備費支出 | 2,217 | 1,142 | -1,075 |
| ② 基金積立金支出 | 387 | 443 | 56 |
| ③ その他 | 509 | 416 | -92 |
| (2) 投資活動収入 | 1,849 | 1,460 | -389 |
| ① 国県等補助金収入 | 775 | 575 | -200 |
| ② 基金取崩収入 | 318 | 348 | 30 |
| ③ その他 | 755 | 537 | -219 |
| 3 財務活動収支 | -3,780 | -2,744 | 1,035 |
| (1) 財務活動支出 | 5,779 | 5,763 | -16 |
| ① 地方債等償還支出 | 5,779 | 5,763 | -16 |
| (2) 財務活動収入 | 2,000 | 3,019 | 1,020 |
| ① 地方債等発行収入 | 2,000 | 3,019 | 1,020 |
| ② その他の収入 | | | |
| 当期資金収支額 | 534 | -817 | -1,350 |
| 期首資金残高 | 1,824 | 2,357 | 534 |
| 期末資金残高 | 2,357 | 1,541 | -817 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 463 | 411 | -52 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,820 | 1,952 | -869 |

【全体】

(単位：百万円)

| | R5 | R6 | 増減 |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 業務活動収支 | 8,773 | 4,877 | -3,896 |
| (1) 業務支出 | 51,428 | 57,414 | 5,986 |
| ① 業務費用支出 | 21,111 | 26,662 | 5,551 |
| （うち、支払利息支出） | (677) | (643) | -34 |
| ② 移転費用支出 | 30,317 | 30,752 | 435 |
| (2) 業務収入 | 60,201 | 62,291 | 2,090 |
| ① 税收等収入 | 35,229 | 36,450 | 1,221 |
| ② 国県等補助金収入 | 17,377 | 18,074 | 697 |
| ③ 使用料及び手数料収入 | 6,814 | 6,777 | -36 |
| ④ その他の収入 | 781 | 989 | 208 |
| (3) 臨時支出 | | | |
| (4) 臨時収入 | | | |
| 2 投資活動収支 | -3,436 | -2,051 | 1,385 |
| (1) 投資活動支出 | 5,618 | 4,317 | -1,302 |
| ① 公共施設等整備費支出 | 4,640 | 3,329 | -1,311 |
| ② 基金積立金支出 | 463 | 564 | 101 |
| ③ その他 | 516 | 424 | -92 |
| (2) 投資活動収入 | 2,183 | 2,266 | 83 |
| ① 国県等補助金収入 | 1,008 | 1,238 | 230 |
| ② 基金取崩収入 | 318 | 418 | 100 |
| ③ その他 | 857 | 610 | -247 |
| 3 財務活動収支 | -4,730 | -3,927 | 802 |
| (1) 財務活動支出 | 8,698 | 9,090 | 392 |
| ① 地方債等償還支出 | 8,698 | 9,090 | 392 |
| ② その他の支出 | | | |
| (2) 財務活動収入 | 3,968 | 5,162 | 1,194 |
| ① 地方債等発行収入 | 3,271 | 4,472 | 1,200 |
| ② その他の収入 | 697 | 691 | -6 |
| 当期資金収支額 | 608 | -1,101 | -1,709 |
| 期首資金残高 | 4,348 | 4,957 | 608 |
| 期末資金残高 | 4,957 | 3,855 | -1,101 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 463 | 411 | -52 |
| 本年度末現金預金残高 | 5,420 | 4,266 | -1,153 |

【連結】

(単位：百万円)

| | R5 | R6 | 増減 |
|-------------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 1 業務活動収支 | 9,527 | 4,988 | -4,539 |
| (1) 業務支出 | 66,451 | 70,442 | 3,990 |
| ① 業務費用支出 (うち、支払利息支出) | 22,105 (681) | 27,627 (646) | 5,522 -35 |
| ② 移転費用支出 | 44,347 | 42,815 | -1,532 |
| (2) 業務収入 | 75,979 | 75,430 | -549 |
| ① 税收等収入 | 43,575 | 42,656 | -919 |
| ② 国県等補助金収入 | 23,526 | 24,499 | 973 |
| ③ 使用料及び手数料収入 | 6,818 | 6,782 | -36 |
| ④ その他の収入 | 2,060 | 1,493 | -567 |
| (3) 臨時支出 | | | |
| (4) 臨時収入 | | | |
| 2 投資活動収支 | -3,361 | -2,186 | 1,175 |
| (1) 投資活動支出 | 5,721 | 4,505 | -1,216 |
| ① 公共施設等整備費支出 | 4,738 | 3,513 | -1,225 |
| ② 基金積立金支出 | 467 | 568 | 101 |
| ③ その他 | 516 | 424 | -92 |
| (2) 投資活動収入 | 2,360 | 2,319 | -41 |
| ① 国県等補助金収入 | 1,008 | 1,238 | 230 |
| ② 基金取崩収入 | 496 | 471 | -25 |
| ③ その他 | 857 | 610 | -247 |
| 3 財務活動収支 | -5,468 | -3,711 | 1,757 |
| (1) 財務活動支出 | 9,543 | 9,093 | -450 |
| ① 地方債等償還支出 | 9,535 | 9,090 | -446 |
| ② その他の支出 | 8 | 3 | -5 |
| (2) 財務活動収入 | 4,075 | 5,382 | 1,307 |
| ① 地方債等発行収入 | 3,351 | 4,692 | 1,340 |
| ② その他の収入 | 724 | 691 | -33 |
| 当期資金収支額 | 698 | -909 | -1,607 |
| 期首資金残高 | 4,723 | 5,418 | 695 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -4 | | 4 |
| 期末資金残高 | 5,418 | 4,509 | -908 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 463 | 411 | -52 |
| 本年度末現金預金残高 | 5,881 | 4,920 | -960 |

税収等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的活動のための支出を賄えているかどうかを表す「業務活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約31億円、全体で約39億円、連結で45億円、それぞれ減少しています。

公共施設等の整備や基金の積立てなどの投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表す「投資活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約7億円、全体で約14億円、連結で約12億円、それぞれ増加しています。

当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表す「財務活動収支」では、投資的経費に伴う地方債の発行額の変動により、前年度と比較して、一般会計等で約10億円、全体で約8億円、連結で約18億円、それぞれ増加しています。

この結果、期末資金残高は、一般会計等で約15億円（前年度比約▲8億円）、全体で約39億円（前年度比約▲11億円）、連結で約45億円（前年度比約▲9億円）となりました。

«資料»

①一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

一般会計等

(単位:円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|------------------------|------------------|------------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 133,791,217,392 | 固定負債 | 50,932,986,123 |
| 有形固定資産 | 127,289,886,462 | 地方債 | 46,846,053,123 |
| 事業用資産 | 88,534,216,839 | 長期未払金 | – |
| 土地 | 32,110,561,267 | 退職手当引当金 | 4,085,664,000 |
| 立木竹 | – | 損失補償等引当金 | 1,269,000 |
| 建物 | 113,139,564,464 | その他 | – |
| 建物減価償却累計額 | △ 63,249,949,329 | 流動負債 | 5,543,117,196 |
| 工作物 | 14,496,783,334 | 1年内償還予定地方債 | 4,769,085,551 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 8,000,351,902 | 未払金 | 690,708 |
| 船舶 | 5,620,395 | 未払費用 | – |
| 船舶減価償却累計額 | △ 5,620,390 | 前受金 | – |
| 浮標等 | – | 前受収益 | – |
| 浮標等減価償却累計額 | – | 賞与等引当金 | 362,280,713 |
| 航空機 | – | 預り金 | 411,060,224 |
| 航空機減価償却累計額 | – | その他 | – |
| その他 | – | 負債合計 | 56,476,103,319 |
| その他減価償却累計額 | – | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 37,609,000 | 固定資産等形成分 | 140,351,787,880 |
| インフラ資産 | 37,953,070,895 | 余剰分(不足分) | △ 53,847,467,021 |
| 土地 | 7,245,696,772 | | |
| 建物 | 830,644,750 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 361,968,814 | | |
| 工作物 | 91,279,504,334 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 61,057,592,147 | | |
| その他 | – | | |
| その他減価償却累計額 | – | | |
| 建設仮勘定 | 16,786,000 | | |
| 物品 | 3,785,263,436 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,982,664,708 | | |
| 無形固定資産 | 46,871,452 | | |
| ソフトウェア | 46,871,452 | | |
| その他 | – | | |
| 投資その他の資産 | 6,454,459,478 | | |
| 投資及び出資金 | 935,526,519 | | |
| 有価証券 | 565,122,519 | | |
| 出資金 | 370,404,000 | | |
| その他 | – | | |
| 投資損失引当金 | – | | |
| 長期延滞債権 | 261,399,435 | | |
| 長期貸付金 | 98,550,800 | | |
| 基金 | 5,173,258,374 | | |
| 減債基金 | – | | |
| その他 | 5,173,258,374 | | |
| その他 | – | | |
| 徵収不能引当金 | △ 14,275,650 | | |
| 流動資産 | 9,189,206,786 | | |
| 現金預金 | 1,951,795,286 | | |
| 未収金 | 683,622,967 | | |
| 短期貸付金 | 6,247,600 | | |
| 基金 | 6,554,322,888 | | |
| 財政調整基金 | 4,625,144,902 | | |
| 減債基金 | 1,929,177,986 | | |
| 棚卸資産 | – | | |
| その他 | – | | |
| 徵収不能引当金 | △ 6,781,955 | 純資産合計 | 86,504,320,859 |
| 資産合計 | 142,980,424,178 | 負債及び純資産合計 | 142,980,424,178 |

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 43,674,896,933 |
| 業務費用 | 25,868,660,650 |
| 人件費 | 6,786,703,348 |
| 職員給与費 | 5,303,219,732 |
| 賞与等引当金繰入額 | 362,280,713 |
| 退職手当引当金繰入額 | 205,513,953 |
| その他 | 915,688,950 |
| 物件費等 | 18,604,038,787 |
| 物件費 | 11,639,916,147 |
| 維持補修費 | 1,571,405,505 |
| 減価償却費 | 5,392,717,135 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 477,918,515 |
| 支払利息 | 217,427,392 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 21,057,605 |
| その他 | 239,433,518 |
| 移転費用 | 17,806,236,283 |
| 補助金等 | 6,266,448,275 |
| 社会保障給付 | 7,383,743,678 |
| 他会計への繰出金 | 4,121,966,571 |
| その他 | 34,077,759 |
| 経常収益 | 1,260,072,569 |
| 使用料及び手数料 | 569,804,100 |
| その他 | 690,268,469 |
| 純経常行政コスト | 42,414,824,364 |
| 臨時損失 | 136,745,103 |
| 資産除売却損 | 136,745,103 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 25,416,865 |
| 資産売却益 | 25,416,865 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 42,526,152,602 |

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|--|
| 前年度末純資産残高 | 88,851,651,256 | 144,736,179,706 | △ 55,884,528,450 | |
| 純行政コスト (△) | △ 42,526,152,602 | | △ 42,526,152,602 | |
| 財源 | 40,176,372,184 | | 40,176,372,184 | |
| 税収等 | 30,031,590,338 | | 30,031,590,338 | |
| 国県等補助金 | 10,144,781,846 | | 10,144,781,846 | |
| 本年度差額 | △ 2,349,780,418 | | △ 2,349,780,418 | |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | - | △ 4,386,841,847 | 4,386,841,847 | |
| 有形固定資産等の増加 | - | 1,141,791,484 | △ 1,141,791,484 | |
| 有形固定資産等の減少 | - | △ 5,610,964,283 | 5,610,964,283 | |
| 貸付金・基金等の増加 | - | 2,359,158,057 | △ 2,359,158,057 | |
| 貸付金・基金等の減少 | - | △ 2,276,827,105 | 2,276,827,105 | |
| 資産評価差額 | - | - | - | |
| 無償所管換等 | 2,450,021 | 2,450,021 | | |
| その他 | - | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | △ 2,347,330,397 | △ 4,384,391,826 | 2,037,061,429 | |
| 本年度末純資産残高 | 86,504,320,859 | 140,351,787,880 | △ 53,847,467,021 | |

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|-----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 38,159,140,585 |
| 業務費用支出 | 20,352,904,302 |
| 人件費支出 | 6,685,581,740 |
| 物件費等支出 | 13,211,321,652 |
| 支払利息支出 | 217,427,392 |
| その他の支出 | 238,573,518 |
| 移転費用支出 | 17,806,236,283 |
| 補助金等支出 | 6,266,448,275 |
| 社会保障給付支出 | 7,383,743,678 |
| 他会計への繰出支出 | 4,121,966,571 |
| その他の支出 | 34,077,759 |
| 業務収入 | 40,627,274,952 |
| 税収等収入 | 30,040,618,710 |
| 国県等補助金収入 | 9,344,715,802 |
| 使用料及び手数料収入 | 568,482,144 |
| その他の収入 | 673,458,296 |
| 臨時支出 | — |
| その他の支出 | — |
| 臨時収入 | — |
| 業務活動収支 | 2,468,134,367 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 2,000,776,342 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,141,791,484 |
| 基金積立金支出 | 442,784,858 |
| 投資及び出資金支出 | — |
| 貸付金支出 | 416,200,000 |
| その他の支出 | — |
| 投資活動収入 | 1,460,164,393 |
| 国県等補助金収入 | 575,326,883 |
| 基金取崩収入 | 348,185,000 |
| 貸付金元金回収収入 | 413,225,600 |
| 資産売却収入 | 106,918,910 |
| その他の収入 | 16,508,000 |
| 投資活動収支 | △ 540,611,949 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 5,763,376,339 |
| 地方債償還支出 | 5,763,376,339 |
| その他の支出 | — |
| 財務活動収入 | 3,019,200,000 |
| 地方債発行収入 | 3,019,200,000 |
| その他の収入 | — |
| 財務活動収支 | △ 2,744,176,339 |
| 本年度資金収支額 | △ 816,653,921 |
| 前年度末資金残高 | 2,357,388,983 |
| 本年度末資金残高 | 1,540,735,062 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 462,989,263 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 51,929,039 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 411,060,224 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,951,795,286 |

②全体 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

全体会計

(単位:円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|------------------------|------------------|------------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 215,376,098,215 | 固定負債 | 104,436,942,370 |
| 有形固定資産 | 205,462,233,340 | 地方債 | 75,224,920,791 |
| 事業用資産 | 92,794,457,492 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 32,394,716,508 | 退職手当引当金 | 5,288,551,000 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 1,269,000 |
| 建物 | 121,075,387,783 | その他 | 23,922,201,579 |
| 建物減価償却累計額 | △ 67,333,780,943 | 流動負債 | 10,591,975,917 |
| 工作物 | 14,747,361,251 | 1年内償還予定地方債 | 8,000,123,620 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 8,126,836,112 | 未払金 | 1,309,958,554 |
| 船舶 | 5,620,395 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | △ 5,620,390 | 前受金 | 182,177,580 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 527,805,521 |
| 航空機 | - | 預り金 | 411,060,224 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 160,850,418 |
| その他 | - | 負債合計 | 115,028,918,287 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 37,609,000 | 固定資産等形成分 | 223,094,221,545 |
| インフラ資産 | 108,800,200,346 | 余剰分(不足分) | △ 108,504,249,345 |
| 土地 | 8,091,341,070 | | |
| 建物 | 2,325,386,734 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 1,086,132,296 | | |
| 工作物 | 199,175,388,717 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 100,626,107,368 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 920,323,489 | | |
| 物品 | 12,918,964,720 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 9,051,389,218 | | |
| 無形固定資産 | 3,087,734,391 | | |
| ソフトウェア | 46,871,452 | | |
| その他 | 3,040,862,939 | | |
| 投資その他の資産 | 6,826,130,484 | | |
| 投資及び出資金 | 1,061,040,519 | | |
| 有価証券 | 565,122,519 | | |
| 出資金 | 495,918,000 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 488,523,856 | | |
| 長期貸付金 | 117,870,800 | | |
| 基金 | 5,188,169,569 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 5,188,169,569 | | |
| その他 | - | | |
| 徵収不能引当金 | △ 29,474,260 | | |
| 流動資産 | 14,242,792,272 | | |
| 現金預金 | 4,266,474,371 | | |
| 未収金 | 1,879,057,928 | | |
| 短期貸付金 | 6,247,600 | | |
| 基金 | 7,711,875,730 | | |
| 財政調整基金 | 5,782,697,744 | | |
| 減債基金 | 1,929,177,986 | | |
| 棚卸資産 | 40,477,324 | | |
| その他 | 354,161,079 | | |
| 徵収不能引当金 | △ 15,501,760 | 純資産合計 | 114,589,972,200 |
| 資産合計 | 229,618,890,487 | 負債及び純資産合計 | 229,618,890,487 |

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計

(単位：円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 66,144,085,926 |
| 業務費用 | 35,392,224,042 |
| 人件費 | 9,436,854,206 |
| 職員給与費 | 7,592,226,408 |
| 賞与等引当金繰入額 | 517,832,521 |
| 退職手当引当金繰入額 | 206,385,953 |
| その他 | 1,120,409,324 |
| 物件費等 | 24,659,739,699 |
| 物件費 | 14,233,520,233 |
| 維持補修費 | 1,768,966,007 |
| 減価償却費 | 8,654,327,923 |
| その他 | 2,925,536 |
| その他の業務費用 | 1,295,630,137 |
| 支払利息 | 643,153,823 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 44,558,531 |
| その他 | 607,917,783 |
| 移転費用 | 30,751,861,884 |
| 補助金等 | 23,314,968,869 |
| 社会保障給付 | 7,402,676,656 |
| 他会計への繰出金 | - |
| その他 | 34,216,359 |
| 経常収益 | 8,007,476,435 |
| 使用料及び手数料 | 6,864,829,145 |
| その他 | 1,142,647,290 |
| 純経常行政コスト | 58,136,609,491 |
| 臨時損失 | 178,564,956 |
| 資産除売却損 | 178,564,956 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 62,392,865 |
| 資産売却益 | 25,416,865 |
| その他 | 36,976,000 |
| 純行政コスト | 58,252,781,582 |

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計

(単位：円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | |
|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|--|
| 前年度末純資産残高 | 115,963,906,381 | 228,339,936,722 | △ 112,376,030,341 | |
| 純行政コスト (△) | △ 58,252,781,582 | | △ 58,252,781,582 | |
| 財源 | 56,876,397,380 | | 56,876,397,380 | |
| 税収等 | 37,338,295,040 | | 37,338,295,040 | |
| 国県等補助金 | 19,538,102,340 | | 19,538,102,340 | |
| 本年度差額 | △ 1,376,384,202 | | △ 1,376,384,202 | |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | - | △ 5,248,165,198 | 5,248,165,198 | |
| 有形固定資産等の増加 | - | 3,674,445,177 | △ 3,674,445,177 | |
| 有形固定資産等の減少 | - | △ 8,942,218,214 | 8,942,218,214 | |
| 貸付金・基金等の増加 | - | 2,805,448,180 | △ 2,805,448,180 | |
| 貸付金・基金等の減少 | - | △ 2,785,840,341 | 2,785,840,341 | |
| 資産評価差額 | - | - | - | |
| 無償所管換等 | 2,450,021 | 2,450,021 | | |
| その他 | - | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | △ 1,373,934,181 | △ 5,245,715,177 | 3,871,780,996 | |
| 本年度末純資産残高 | 114,589,972,200 | 223,094,221,545 | △ 108,504,249,345 | |

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計

(単位：円)

| 科目名 | 金額 |
|------------|-----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 57,413,568,029 |
| 業務費用支出 | 26,661,706,145 |
| 人件費支出 | 9,268,423,955 |
| 物件費等支出 | 16,143,304,835 |
| 支払利息支出 | 643,153,823 |
| その他の支出 | 606,823,532 |
| 移転費用支出 | 30,751,861,884 |
| 補助金等支出 | 23,314,968,869 |
| 社会保障給付支出 | 7,402,676,656 |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 34,216,359 |
| 業務収入 | 62,290,685,860 |
| 税収等収入 | 36,450,385,080 |
| 国県等補助金収入 | 18,073,904,862 |
| 使用料及び手数料収入 | 6,777,379,623 |
| その他の収入 | 989,016,295 |
| 臨時支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 4,877,117,831 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 4,316,878,010 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,329,003,676 |
| 基金積立金支出 | 564,174,334 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 423,700,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 2,266,065,326 |
| 国県等補助金収入 | 1,237,916,100 |
| 基金取崩収入 | 418,185,000 |
| 貸付金元金回収収入 | 421,085,600 |
| 資産売却収入 | 106,918,910 |
| その他の収入 | 81,959,716 |
| 投資活動収支 | △ 2,050,812,684 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 9,089,940,342 |
| 地方債償還支出 | 9,089,940,342 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 5,162,480,518 |
| 地方債発行収入 | 4,471,700,000 |
| その他の収入 | 690,780,518 |
| 財務活動収支 | △ 3,927,459,824 |
| 本年度資金収支額 | △ 1,101,154,677 |
| 前年度末資金残高 | 4,956,568,824 |
| 本年度末資金残高 | 3,855,414,147 |

| | |
|-------------|---------------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 462,989,263 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 51,929,039 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 411,060,224 |
| 本年度末現金預金残高 | 4,266,474,371 |

③連結 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

連結会計

(単位:円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|------------------------|------------------|------------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 218,464,747,965 | 固定負債 | 107,322,369,738 |
| 有形固定資産 | 206,625,603,463 | 地方債等 | 76,773,985,192 |
| 事業用資産 | 93,939,409,099 | 長期未払金 | – |
| 土地 | 33,514,121,208 | 退職手当引当金 | 6,624,866,916 |
| 立木竹 | – | 損失補償等引当金 | 1,269,000 |
| 建物 | 121,112,084,363 | その他 | 23,922,248,630 |
| 建物減価償却累計額 | △ 67,359,694,725 | 流動負債 | 10,777,777,588 |
| 工作物 | 14,771,877,498 | 1年内償還予定地方債等 | 8,000,123,620 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 8,136,588,250 | 未払金 | 1,407,269,376 |
| 船舶 | 5,620,395 | 未払費用 | 12,632,129 |
| 船舶減価償却累計額 | △ 5,620,390 | 前受金 | 188,733,041 |
| 浮標等 | – | 前受収益 | 7,399,518 |
| 浮標等減価償却累計額 | – | 賞与等引当金 | 529,933,893 |
| 航空機 | – | 預り金 | 470,835,593 |
| 航空機減価償却累計額 | – | その他 | 160,850,418 |
| その他 | – | 負債合計 | 118,100,147,326 |
| その他減価償却累計額 | – | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 37,609,000 | 固定資産等形成分 | 226,798,534,323 |
| インフラ資産 | 108,800,200,346 | 余剰分(不足分) | △ 109,426,561,096 |
| 土地 | 8,091,341,070 | 他団体出資等分 | – |
| 建物 | 2,325,386,734 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 1,086,132,296 | | |
| 工作物 | 199,175,388,717 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 100,626,107,368 | | |
| その他 | – | | |
| その他減価償却累計額 | – | | |
| 建設仮勘定 | 920,323,489 | | |
| 物品 | 12,991,628,792 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 9,105,634,774 | | |
| 無形固定資産 | 3,090,326,358 | | |
| ソフトウェア | 49,057,950 | | |
| その他 | 3,041,268,408 | | |
| 投資その他の資産 | 8,748,818,144 | | |
| 投資及び出資金 | 1,380,128,070 | | |
| 有価証券 | 1,086,499,070 | | |
| 出資金 | 293,629,000 | | |
| その他 | – | | |
| 長期延滞債権 | 488,636,286 | | |
| 長期貸付金 | 117,870,800 | | |
| 基金 | 6,791,649,384 | | |
| 減債基金 | – | | |
| その他 | 6,791,649,384 | | |
| その他 | 7,864 | | |
| 徵収不能引当金 | △ 29,474,260 | | |
| 流動資産 | 17,007,372,588 | | |
| 現金預金 | 4,920,486,813 | | |
| 未収金 | 2,374,551,715 | | |
| 短期貸付金 | 6,247,600 | | |
| 基金 | 8,327,538,758 | | |
| 財政調整基金 | 6,398,360,772 | | |
| 減債基金 | 1,929,177,986 | | |
| 棚卸資産 | 1,038,829,438 | | |
| その他 | 355,220,024 | | |
| 徵収不能引当金 | △ 15,501,760 | | |
| 繰延資産 | – | 純資産合計 | 117,371,973,227 |
| 資産合計 | 235,472,120,553 | 負債及び純資産合計 | 235,472,120,553 |

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

連結会計

(単位：円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 79,462,081,891 |
| 業務費用 | 36,647,252,233 |
| 人件費 | 9,793,552,331 |
| 職員給与費 | 7,778,902,578 |
| 賞与等引当金繰入額 | 519,960,893 |
| 退職手当引当金繰入額 | 206,389,852 |
| その他 | 1,288,299,008 |
| 物件費等 | 25,356,588,256 |
| 物件費 | 14,472,585,061 |
| 維持補修費 | 1,820,376,209 |
| 減価償却費 | 8,659,103,179 |
| その他 | 404,523,807 |
| その他の業務費用 | 1,497,111,646 |
| 支払利息 | 644,779,207 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 44,558,531 |
| その他 | 807,773,908 |
| 移転費用 | 42,814,829,658 |
| 補助金等 | 35,337,921,369 |
| 社会保障給付 | 7,402,676,656 |
| その他 | 74,231,633 |
| 経常収益 | 8,905,178,332 |
| 使用料及び手数料 | 6,869,015,887 |
| その他 | 2,036,162,445 |
| 純経常行政コスト | 70,556,903,559 |
| 臨時損失 | 346,955,332 |
| 資産除売却損 | 178,564,956 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 168,390,376 |
| 臨時利益 | 62,392,865 |
| 資産売却益 | 25,416,865 |
| その他 | 36,976,000 |
| 純行政コスト | 70,841,466,026 |

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

連結会計

(単位:円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 118,532,535,476 | 231,604,457,541 | △ 113,071,922,065 | - |
| 純行政コスト (△) | △ 70,841,466,026 | | △ 70,841,466,026 | - |
| 財源 | 69,506,904,533 | | 69,506,904,533 | - |
| 税収等 | 43,543,560,267 | | 43,543,560,267 | - |
| 国県等補助金 | 25,963,344,266 | | 25,963,344,266 | - |
| 本年度差額 | △ 1,334,561,493 | | △ 1,334,561,493 | - |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | | |
| 資産評価差額 | - | | 省略 | |
| 無償所管換等 | 2,450,021 | | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | | |
| その他 | 171,549,223 | | | |
| 本年度純資産変動額 | △ 1,160,562,249 | △ 4,805,923,218 | 3,645,360,969 | - |
| 本年度末純資産残高 | 117,371,973,227 | 226,798,534,323 | △ 109,426,561,096 | - |

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

連結会計

(単位：円)

| 科目名 | 金額 |
|---------------|-----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 70,441,713,828 |
| 業務費用支出 | 27,626,884,170 |
| 人件費支出 | 9,621,776,724 |
| 物件費等支出 | 16,552,012,242 |
| 支払利息支出 | 646,389,814 |
| その他の支出 | 806,705,390 |
| 移転費用支出 | 42,814,829,658 |
| 補助金等支出 | 35,337,921,369 |
| 社会保障給付支出 | 7,402,676,656 |
| その他の支出 | 74,231,633 |
| 業務収入 | 75,429,741,000 |
| 税収等収入 | 42,655,551,267 |
| 国県等補助金収入 | 24,499,146,788 |
| 使用料及び手数料収入 | 6,781,566,365 |
| その他の収入 | 1,493,476,580 |
| 臨時支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 4,988,027,172 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 4,504,737,246 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,513,051,667 |
| 基金積立金支出 | 567,985,579 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 423,700,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 2,318,997,785 |
| 国県等補助金収入 | 1,237,916,100 |
| 基金取崩収入 | 471,117,459 |
| 貸付金元金回収収入 | 421,085,600 |
| 資産売却収入 | 106,918,910 |
| その他の収入 | 81,959,716 |
| 投資活動収支 | △ 2,185,739,461 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 9,093,371,742 |
| 地方債等償還支出 | 9,089,940,342 |
| その他の支出 | 3,431,400 |
| 財務活動収入 | 5,382,480,518 |
| 地方債等発行収入 | 4,691,700,000 |
| その他の収入 | 690,780,518 |
| 財務活動収支 | △ 3,710,891,224 |
| 本年度資金収支額 | △ 908,603,513 |
| 前年度末資金残高 | 5,417,907,520 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 122,582 |
| 本年度末資金残高 | 4,509,426,589 |
| | |
| 前年度末歳計外現金残高 | 462,989,263 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 51,929,039 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 411,060,224 |
| 本年度末現金預金残高 | 4,920,486,813 |